

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		道路維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	豊嶋法皇
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	531
目的	対象	市民(市道利用者)				手段	道路パトロール等により道路状況を把握し、損傷個所の補修、側溝土砂の回収、草刈り等の維持管理を行う。また、計画的に舗装や側溝整備などの維持工事を行い、道路機能の維持に努める。
	意図 対象をどう したいか	円滑な車両交通と歩行者の安全確保、並びに生活基盤及び産業・経済基盤が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等		道路法、新庄市道路管理規則					
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	2 目 目	0001	道路維持事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		121,652	109,967	0	0	0	道路占用料	5,652
①事業費	83,958	103,130	109,967				(県)市町村総合交付金	0
内訳	特定財源	1	5,653	5,175			道路照明手数料	1
	一般財源	83,957	97,477	104,792	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		18,522	0	0	0	0	需用費	30,729
内訳	正規職員(人)		2.45				委託料	33,934
	1人当たり単価		7,560				工事請負費	31,959
会計年度任用職員(人)		1.07					その他	6,508

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	パトロール実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	28	28					
説明(算式等)	月2回の通常パトロール及び緊急パトロール等	達成率	R2	93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30
			R3	93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市道改良率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	69.4	69.5					
説明(算式等)	改良済み延長/市道管理延長	達成率	R2	99.1%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70
			R3	99.1%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		区長と市長のまちづくり会議において、「地域の課題」の件数が年々累積している状態である。効率的な維持補修を行うつつも、累積件数の減少に向けた予算措置の増額の検討が必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	人員配置の見直しを行い、民間委託の割合を増やす。
コスト	民間委託による作業の効率化と集約化を図り、コストは現状を維持できるよう努める。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	一般交通に支障をきたさない程度に道路状況を保てた。
課題に対する取組状況	コストは現状を維持しながら、効率的な維持補修を実施していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		道路長寿命化事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	今田敬一
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	532
目的	対象	市道の舗装				手段	路面点検に基づく舗装改修事業(切削、オーバーレイ、路上再生等)を実施する。
	意図 対象をどう したいか	舗装が適正に維持されている。					
法令根拠・条例・要綱等		道路法					
予算区分	一般会計	8 款	2 項	2 目	0002	道路長寿命化事業費(交付金)	
		8 款	2 項	2 目	0004	道路長寿命化事業費(公適債)	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		198,160	200,000	0	0	0	国土交通省道路局所管補助金	0
①事業費	102,627	189,844	200,000				地方債	189,500
内 訳	特定財源	189,500	180,000				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	102,627	344	20,000	0	0	0	
②人件費		8,316	0	0	0	0	工事請負費	189,844
内 訳	正規職員(人)		1.10				委託料	0
	1人当たり単価		7,560				測量設計業務委託料	0
会計年度任用職員(人)		0.00					その他	0

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	路面点検延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	236					
成果指標	指標名称	市道における舗装の改修率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	14.7	22.2					
	説明(算式等)	舗装改修延長/舗装道改修延長62km	達成率	58.8%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		緊急自然災害防止対策事業の事業期間は令和3年度から令和7年度までとされている。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国土交通省道路局所管補助金や緊急自然災害防止対策事業債を活用し事業を進めていく。
コスト	現状を維持しつつ舗装改修を進めていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	路面点検に基づく舗装改修等について、事業費の拡充により大幅に事業箇所の整備が進んだ。
課題に対する取組状況	今後も継続し国庫補助金等の財源確保に努め、事業進捗を高めたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		橋りょう長寿命化事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実		担当者	本堂敏
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備		内線	532
目的	対象	市道で管理する橋梁			手段	5年に1度の橋梁点検診断の結果を基に、橋梁の長寿命化計画を策定し、計画的に維持修繕を行う。
	意図 対象をどうしたいか	橋梁が適正に維持されている				
法令根拠・条例・要綱等 道路法16条、77条						
予算区分	一般会計		8 款	2 項	2 目	0003 橋梁長寿命化事業費(補助金)
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		48,740	77,191	0	0	0	国土交通省道路局所管補助金	23,441
①事業費	14,152	43,826	77,191					
内訳	特定財源	7,777	23,441	36,475				
	一般財源	6,375	20,385	40,716	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,914	0	0	0	0	委託料	33,674
内訳	正規職員(人)		0.65				工事請負費	10,152
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	橋梁の点検数(橋)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	60					
	説明(算式等)	点検数/管理橋梁数118橋	達成率	0.0%	50.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	橋梁の補修率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2					
	説明(算式等)	補修実施累計橋梁数/補修予定橋梁数8橋	達成率	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		専門の知識を持つ技術職員の不足					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	技術者の確保及び育成 新技術の導入
コスト	現状維持とする

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	橋梁点検については予定通り実施した。点検により新たに損傷が大きい橋梁が3橋確認され、補修計画の見直しを行いながら橋梁補修を進める。
課題に対する取組状況	橋梁の点検及び補修については適時計画を見直ししながら事業を進めている。併せて将来を見据えて技術者の確保及び育成も喫緊の課題となっており、若手技術者についても徐々に育成するように努めている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道角沢松本線道路改良事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	伊藤 佑河
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	534
目的	対象	市民(利用者)				手段	計画に基づいて、市道を整備する。
	意図 対象をどう したいか	道路改良を行い、車両と歩行者の通路を分離し、円滑な車両の通行と歩行者に対する交通安全が図られている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	3 目 目	0016	角沢松本線整備事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H25 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		47,302	24,448	0	0	0	社会資本整備総合交付金	21,950
①事業費	18,055	43,900	24,448				地方債	19,700
内訳	特定財源	17,147	41,650	23,088			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	908	2,250	1,360	0	0		
②人件費		3,402	0	0	0	0	工事請負費(繰越)	43,900
内訳	正規職員(人)		0.45					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計(事業費換算)整備延長(m)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	201	374					
	説明(算式等)	累積事業費達成率*全体延長	達成率	40.0%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	満足度	実績	2.93	2.70					
			達成率	93.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		平成25年度に事業着手しているが、社会資本整備総合交付金の内示額が伸びず、令和4年度までの完成としている。そのため予定年次までの完成に課題がある。							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	整備率を高める必要があり、社会資本整備総合交付金の他に、一般財源の活用も含め検討する。
コスト	社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用を検討する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	今年度整備した区間については、部分的に仮供用を行っており円滑な交通を確保できた。
課題に対する取組状況	当初令和4年度完成予定だったが交付金の内示率が予定より低く、計画通りの完成が困難となった。令和4年度から交付金の重点化事業として要求し、早期の完成を目指している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道一本柳檜葉沢線道路整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	伊藤 佑河
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	534
目的	対象	市民(利用者)				計画に基づいて、市道を整備する。	
	意図 対象をどう したいか	狭小の道路幅員を拡幅し、安全に利用されるよう整備する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	2 項	3 目	0015	一本柳檜葉沢線整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		21,662	21,059	0	0	0	社会資本整備総合交付金	9,130
①事業費	18,000	18,260	21,059				地方債	8,100
内訳	特定財源	18,000	17,230	19,948			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	537	1,111	0	0		
②人件費		3,402	0	0	0	0	業務委託費(線越)	18,000
内訳	正規職員(人)		0.45				業務委託費(現年)	260
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計(累計費換算)整備延長(m)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	116	234					
	説明(算式等)	累計事業費達成率 * 全体延長	達成率	9.6%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,210
成果指標	指標名称	市民アンケート「安心して通行できる道路が整備されている」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2.93	2.7					
	説明(算式等)	満足度	達成率	93.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.15

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	令和7年度までの計画となっているが、社会資本整備総合交付金の内示額によって整備の進捗が左右される為、予定年次までの完成に課題がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	整備率を高める必要があり、社会資本整備総合交付金の他に、一般財源の活用も含め検討する。
コスト	社会資本整備総合交付金の他に、有利な財源の活用を検討する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	今年度、測量設計業務を発注することができたことから、次年度から工事を着手できる状況となった。
課題に対する取組状況	令和7年度完成予定としていたが交付金の内示率が低く完成が困難な状況である。しかし、令和4年度から交付金の重点化事業の採択を受け、早期の完成を目指す。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		生活道路整備事業補助事業				事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	松田 大樹
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			内線	529
目的	対象	生活道路(市道以外)				手段	生活道路の整備に対し、適正な工事費の2分の1以内で補助金を交付。
	意図 対象をどうしたいか	生活道路が整備され、生活環境が向上している。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市生活道路整備費補助金交付要綱							
予算区分		一般会計	8 款	2 項	2 目	0001	道路維持事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰返し		開始年度	平成 21 年度	～	期限の定めのない事業	

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,739	1,500	0	0	0		
①事業費	925	773	1,500					
内 訳	特定財源							
	一般財源	925	773	1,500	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,966	0	0	0	0	生活道路整備費補助金	773
内 訳	正規職員(人)		0.26					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3					
	説明(算式等)		達成率	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	市民アンケート「安心して、通行できる道路が整備されている」(満足度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	R3年度から設定されている	実績		2.70					
			達成率	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		補助金の交付申請件数が伸び悩んでいる。								

A
改
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	補助金交付の該当条件を見直す。
コスト	現状維持を図りながら、より、申請者にとって有益な補助金にしてい。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	生活道路の整備が進み、住民生活の環境が良くなっている。生活道路整備補助金の認知が進み、問い合わせ件数が増えてきている。
課題に対する取組状況	市報で周知を図っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		道路河川同盟会事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	1	道路網の充実			担当者	松田祥吾
	小施策	②	高規格道路及び市内幹線道路の整備促進			内線	527
目的	対象	国、県、関係機関			手段	道路・河川各同盟会による、事業促進に向けた要望を国、県を含めた関係機関に対し実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	国、県、関係機関に対して要望した内容が実現されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	2 項	1 目	0002	道路橋りょう総務事業費	
		8 款	3 項	1 目	0001	河川総務事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	20 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,190	741	0	0	0		
①事業費	819	637	741					
内訳	特定財源							
	一般財源	819	637	741	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,553	0	0	0	0	負担金	637
内訳	正規職員(人)		0.47					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	13	12					
	説明(算式等)		達成率	81.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄酒田道路の整備率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	43.0	43.0					
	説明(算式等)		達成率	70.5%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業推進のために継続的な取り組みが必要である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国の補正予算編成作業時期に合わせた要望活動の実施。 他同盟会等と連携したフォーラム、協議会等への参加。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要望書の郵送や要望会のWEB開催での要望活動を行うことで継続的な取組みに努めた。今後も、事業推進に向けた予算の確保に向け、引き続き要望活動を行っていく。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		雪に強いまちづくり支援事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	外塚 智
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	公道以外の生活道路				手段	公道以外の生活道路等の除雪を行うために組織された町内会、集落及びその他これに準ずる団体が、公道以外の生活道路等除雪を行うために要する経費又は消雪施設の設置若しくは除雪機の購入に要する経費に対し、補助金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	公道以外の生活道路に対して、冬期間の生活が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市雪に強いまちづくり事業補助金交付規程					
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,492	416	0	0	0		
①事業費	73	73	416					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	73	73	416	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,419	0	0	0	0	補助金	73
内訳	正規職員(人)		0.32					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	申請件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1					
説明(算式等)			達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	利用団体	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	1					
説明(算式等)			達成率	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	近年利用件数が少ないため、制度の見直しが必要である。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申請期限を10月末日まで延長するなど制度を見直し周知の充実を図ったが、申請件数の増加まで至らなかったため、更なる周知の充実を図る。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	周知期間を確保するため、申請期限を8月末日から10月末日まで延長する制度の見直しを実施した。
課題に対する取組状況	申請件数が増加まで至らない要因として、生活道路除雪の利用者は、補助金制度を活用するより、市の除雪事業に申請する利用者の方がほとんどといった状況であるため、このまま両制度を存続していくか検証する必要がある。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		流雪溝利用管理組合設置事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	外塚 智
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	地区住民			手段	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき、流雪溝利用組合を設立する。	
	意図 対象をどう したいか	地区住民による流雪溝利用管理組合が組織化されていることで、流雪溝の利用が適切に管理されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,419	0	0	0	0		0
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,419	0	0	0	0		0
内訳	正規職員(人)		0.32					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	組織づくりのための説明会(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	10					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">流雪溝利用管理組合の設置数(町内会)</td> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th rowspan="2">R7目標</th>	指標名称	流雪溝利用管理組合の設置数(町内会)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	11					
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	78.6%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		既存管理組合の活動が少なくなってきたり、機能していないこと。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	既存管理組合の活動の実態を把握し、活動活性化のため対策を講じる。
コスト	現状維持。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	流雪溝組合が組織化された中で、新たに一部の地区で供用を開始することができた。
課題に対する取組状況	既存管理組合の活動活性化を図りながら、新たな組合の組織化も目指していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		生活道路排雪事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	外塚 智
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	生活道路の除雪の届出を申請している団体				手段	豪雪年度において、補助対象団体に排雪に要した経費から6万円を控除した額に1/2を乗じて得た額(上限6万円)を補助する。
	意図 対象をどうしたいか	豪雪年度において、費用の軽減を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生活道路排雪事業費補助金交付事業					
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,754	1,800	0	0	0		
①事業費	324	579	1,800					
内 訳	特定財源	0	0					
	一般財源	324	579	1,800	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,175	0	0	0	0	補助金	579
内 訳	正規職員(人)		0.42					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	雪害対策連絡会議の開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	3					
	説明(算式等)		達成率	200.0%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	申請件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	11					
	説明(算式等)		達成率	55.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		除雪委託業者への聞き取り等により、排雪が必要と見られる雪寄せ場を把握しているが、これに対して、補助件数が少ない状況にある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	円滑な除雪作業ができるよう、補助金制度の周知を図り、活用してもらおう。
コスト	現状維持。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	補助金の限度額を3万円から6万円に引き上げ、市民の負担軽減が図られた。
課題に対する取組状況	限度額を引き上げたことなどをはじめ制度の周知を図り、利活用の活性化を図る。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		雪と暮らしを考える連絡協議会事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	外塚 智
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立			内線	533
目的	対象	市民				手段	行政と市民、関係機関が連携し、新たな雪に強いまちづくりに必要な事柄について協議し、市に対し答申を行う。
	意図 対象をどうしたいか	答申した内容が実現し、雪に強いまちづくりが図られている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,513	63	0	0	0		
①事業費	424	18	63					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	424	18	63	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,495	0	0	0	0	謝金	18
内訳	正規職員(人)		0.33					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	協議会の開催回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	3					
説明(算式等)			達成率	50.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	協議会決定施策完成事案件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	7					
説明(算式等)			達成率	8.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		高齢化等により除雪に対するニーズが変化しているため、ニーズに沿った対応を行う必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	協議会の中で現状の課題を正確に把握し、それに沿った施策を検討する。
コスト	新しい施策のコストを算出する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	これまで取組みが進まなかった項目の共助について、専門部会を設置することができた。
課題に対する取組状況	今後、共助については、専門部会の中で検証を進めることとした。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		除排雪事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	②	道路除排雪体制の充実			内線	533
目的	対象	私道及び生活道路				手段	主要幹線、バス路線、地域的主要道路及び公共施設連絡道路を主体として除排雪対象路線を選定し、除排雪業者へ除雪業務を委託し、市道等の除雪を行う。
	意図 対象をどうしたいか	市民生活における交通確保がされている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款	6 項	1 目	0002	道路の除排雪業務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,553,828	406,129	0	0	0	社会資本整備総合交付金	166,754
①事業費	1,217,908	1,544,832	406,129				臨時道路除雪事業費補助金	129,000
内訳	特定財源	285,210	295,754	30,000			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	932,698	1,249,078	376,129	0	0	報酬	8,047
②人件費		8,996	0	0	0	0	需用費	55,621
内訳	正規職員(人)		1.19				委託料	743,934
	1人当たり単価		7,560				使用料及び賃借料	737,230
会計年度任用職員(人)		3.30						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	除雪作業時間(時間)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	23,127	26,636					
成果指標	指標名称	市道・生活道路除雪延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	265	266					-
説明(算式等)			達成率							

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		除雪に関する市への要望件数が多い実状にあるが、自助・共助に期待したい部分で住民意識をいかに高めていくかが課題である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	自助・共助の活動を活性化させるため、昨年度末広町で試験的に行った一斉除排雪の手法やボランティア活動の実施に向け検討していく。
コスト	試験的な一斉除排雪の費用やボランティア組織立上げに関する経費を算出する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	例年と比較し降雪量が多く、冷え込みが続いたため大雪となった年であり、さらに燃料・人件費等の価格上昇も影響し過去最大の歳出となったが、効率的な道路の除排雪を行うことにより、冬期間における円滑な交通の確保と地域の産業・経済活動及び市民環境を維持することができた。
課題に対する取組状況	除雪業者ヒアリングを実施し、効率のよい除雪計画の見直しを図っていきたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		除雪機械増強・更新事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	②	道路除排雪体制の充実			内線	533
目的	対象	除雪機械。				手段	雪寒指定路線(主要幹線、バス路線等)の延長増に伴い、冬期間の除雪作業を円滑に実施するため除雪機械の増強・更新を行う。
	意図 対象をどうしたいか	計画した台数が確保されている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	6 項 項	1 目 目	0002	道路の除排雪業務費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		34,077	23,580	0	0	0	除雪機械整備社会資本整備総合交付金	21,433
①事業費		32,414	23,580				ロータリ除雪車整備事業債	9,100
内訳	特定財源	30,533	22,244				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	1,881	1,336	0	0	0	備品購入費(小型除雪車2台)	32,414
②人件費		1,663	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.22						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	増強・更新台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
説明(算式等)		R7まで3台増強、3台更新	達成率	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	ロータリ除雪車の市保有台数(台)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	17	18					
説明(算式等)		現保有台数/計画保有台数	達成率	85.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	小型除雪車について更新1台及び増強1台を行うことができ、道路の除排雪体制を強化することができた。
課題に対する取組状況	今後も引き続き国へ強く要望し、計画的な配備を行っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	伊藤 佑河
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	534
目的	対象	市道泉田二枚橋線			手段	防雪柵を設置する 施工延長1,710m	
	意図 対象をどう したいか	冬期間の円滑な交通が確保されている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	2 項 項	3 目 目	0012 泉田二枚橋線整備事業	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H21 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		32,786	53,655	0	0	0	社会資本整備総合交付金	17,993
①事業費	33,042	29,989	53,655				防雪整備事業債	10,700
内 特定財源	3,800	28,693	51,393				R3 主な歳出の内訳	
内 一般財源	29,242	1,296	2,262	0	0	0	工事請負費	29,989
②人件費		2,797	0	0	0	0		
内 正規職員(人)		0.37						
内 1人当たり単価		7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計事業費(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	264,928	322,957					
	説明(算式等)	累積事業費/全体事業費	達成率	73.2%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	防雪柵整備率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	46.7	53					
	説明(算式等)		達成率	79.2%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		国の社会資本整備総合交付金の内示率が伸びず、事業完了に向けた予算確保に課題がある。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	社会資本整備総合交付金のほか、有利な財源の活用を検討
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	防雪柵の整備区間について、部分供用を行うことで冬期間の円滑な交通を確保できた。
課題に対する取組状況	社会資本整備総合交付金のほか、有利な財源の活用を検討しながら、整備を図っていきたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水導入確保事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	533
目的	対象	流雪溝整備エリア住民。			手段	最上川からの取水のため、国営新庄農業水利施設を他目的使用し、市街地に消流雪用水を供給する。	
	意図 対象をどう したいか	消流雪用水が必要量確保されていることにより、流雪溝を利用できる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成 19 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		36,498	42,243	0	0	0		
①事業費	27,972	32,869	42,243					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	27,972	32,869	42,243	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,629	0	0	0	0	清水揚水機場運転等電気料	18,388
内訳	正規職員(人)		0.48				施設管理委託料	12,785
	1人当たり単価		7,560				除排雪業務委託料	1,696
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	期間消流雪用水供給可能日(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	59	55					
	説明(算式等)		達成率	65.6%	61.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	最上川取水量(m3/sec)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0.9	0.9					
	説明(算式等)	最上川取水量/R7目標取水量	達成率	64.3%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		消流雪用水導入エリア拡大に伴い、電気代、人件費等の予算確保が困難となってきている。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	エリア拡大に見合った予算要求をしていく。 雪対策協議会などを活用し雪国に特化した支援メニューを要望していく
コスト	現状維持。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	当初予定の計画どおりエリア拡大し通水の供用を図ってきた。しかし、新松本地区においては流末処理における課題が残った。
課題に対する取組状況	新松本地区の流末処理について原因追及し、R4から通水開始出来るよう対策を講じたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消流雪用水施設改修事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進			担当者	伊藤 佑河
	小施策	③	雪対策施設整備の推進			内線	534
目的	対象	流雪溝整備エリア住民			手段	第2次新庄市総合雪対策基本計画に基づき流雪溝の整備及び不具合箇所改修を実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	安全に流雪溝を使用した除雪ができる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	8 款	6 項	2 目	0001	雪総合対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H16 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		33,467	3,673	0	0	0	社会資本整備総合交付金	8,976
①事業費	45,906	30,670	3,673				流雪溝整備事業債	5,300
内訳	特定財源	1,200	14,276	0			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	44,706	16,394	3,673	0	0		
②人件費		2,797	0	0	0	0	工事請負費	14,961
内訳	正規職員(人)		0.37				修繕費	15,709
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	流雪溝整備延長(累計)(m)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	49,931	52,390					
説明(算式等)			達成率	95.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	修繕箇所数(箇所)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	23	48					142
説明(算式等)			達成率	16.2%	33.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		構造的な問題により、冬期間に水上がりが多発している箇所がある。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	水上がり多発箇所の課題を整理し、改善を図っていく。利用者組織に適正な使用に向けた周知・啓発を行う。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	今年度、新たに金沢・新松本地区に最上川用水の通水を開始することができた。また、不具合箇所の修繕等の効果もあり水上がりを大幅に解消することができた。
課題に対する取組状況	他にも水上がりが多発する箇所があるため、問題箇所を整理し改善を図っている。流雪溝の使い方についても、全戸回覧し周知を行っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		金沢地区外流雪溝用水導入事業			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進		担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進		内線	533
目的	対象	金沢、松本地区の住民。			手段	以下の消流雪施設の整備を行う。 1. 流雪溝整備 L=638m 2. 送水管整備 L=1,753m 3. 揚水機場整備 1式
	意図 対象をどう したいか	流雪溝用水の水源を最上川に求め、必要とする水量を確保することで対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	8 款	6 項	2 目	0005 金沢地区外流雪溝用水導入事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 H27 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		176,029	67,202	0	0	0	社会資本整備総合交付金	61,247
①事業費	111,132	174,366	67,202				流雪溝整備事業債	83,300
内訳	特定財源	25,592	144,547	39,882			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	85,540	29,819	27,320	0	0	0	
②人件費		1,663	0	0	0	0	委託料	340
内訳	正規職員(人)		0.22				工事請負費	174,026
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R5計画
			実績	358	447					
	説明(算式等)	累計事業費/全体事業費	達成率	61.5%	76.8%	0.0%	0.0%			582
成果指標	指標名称	流雪溝送水管整備率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R5目標
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	実績	1,416	1,514					
			達成率	81.8%	87.5%	0.0%	0.0%			

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		雪寒事業に係る社会資本整備総合交付金の内示状況が特に悪く、計画に沿った整備が困難となっている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	内示率が確保できる事業メニューを選択し財源を確保する。雪対策協議会などによる支援策要望も行う。
コスト	令和4年度は現状維持だが、事業完了に向けた一般財源の予算確保について協議の余地がある。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	山形県との共同整備事業分について今年度で完了することで、計画どおりに通水開始をすることが出来た。
課題に対する取組状況	交付金事業のみに頼らず、他補助事業の活用も視野に入れながら、残事業分について整備を図っていききたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		桜町地区流雪溝整備事業				事業類型	施設等整備事業	
総合計画	柱	6	都市基盤				担当課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進				担当者	庄司 秀雄
	小施策	③	雪対策施設整備の推進				内線	533
目的	対象	桜町地区の住民。				手段	流雪溝整備を行う。 L=12,596m	
	意図 対象をどう したいか	流雪溝施設を整備し、対象住民が流雪溝を使用した除雪が出来る。						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	8 款 款	6 項 項	2 目 目	0006	桜町地区流雪溝整備事業費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		19,608	51,561	0	0	0	社会資本整備総合交付金	10,767
①事業費	0	17,945	51,561				流雪溝整備事業債	6,600
内訳	特定財源	0	17,367	49,400			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	578	2,161	0	0		
②人件費		1,663	0	0	0	0	委託料	17,945
内訳	正規職員(人)		0.22					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	累計事業費(百万円)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				説明(算式等)	達成率		18			
成果指標	指標名称	流雪溝整備率	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	累計整備延長/全体延長	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	限られた予算の範囲で、他の事業との調整もあり、計画通りの整備率が伸びない状況にある。
課題に対する取組状況	社会資本整備総合交付金以外の緊急自然災等の活用も模索しながら、整備促進を図ってきたい。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市都市計画見直し検討事業			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	福澤一行
	小施策	①	持続可能な都市形成		内線	525
目的	対象	都市計画区域			手段	本市における土地利用、都市施設、市街地再開発事業に関する計画を見直す。
	意図 対象をどう したいか	本市の将来あるべき都市計画になっている。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	8 款	4 項	1 目	都市計画総務管理費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度		1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,237	0	0	0	0	国土交通省都市局所管補助金(街路交通調査)	2,284
①事業費	6,798	9,474						
内訳	特定財源	1,300	2,284					
	一般財源	5,498	7,190	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,763	0	0	0	0	委員等報酬及び旅費	48
内訳	正規職員(人)		0.63				委託料	9,372
	1人当たり単価		7,560				会場使用料	54
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	都市計画審議会の開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	2					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">都市計画決定・変更回数(回)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	都市計画決定・変更回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	1					
説明(算式等)			達成率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	長期未着手となっていた4路線を対象に、新庄都市計画道路の見直しを実施し、その結果2路線で一部区間の廃止等を行った。これにより土地利用の制限が解消された。
課題に対する取組状況	令和4年度・令和5年度で用途地域の見直し事業を進める。

1. 基本事項

事務事業名		住宅リフォーム総合支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	武田 涼輔
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	523
目的	対象	自らが所有し、自らが居住する住宅の改修工事を行う者			手段	【一般リフォーム補助】 新・生活様式、減災・部分補強、寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雷化、県産木材使用を含む住宅のリフォーム工事を行う者に対して、工事費用の1/5(上限24万円)を補助する。 【移住・定住】 新・生活様式、減災・部分補強、寒さ対策・断熱化、バリアフリー化、克雷化、県産木材使用を含む住宅のリフォーム工事を行う者に対して、工事費用の1/3(上限30万円)を補助する。 【耐震改修】 建築士による耐震診断を受け、診断結果が評定0.7未満の住宅の耐震改修工事を行う建て主に対して、工事費の1/2(上限100万円)を補助する。
	意図 対象をどうしたいか	住宅リフォームを必要とする世帯におけるリフォーム費用の軽減				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市補助金等交付規則・新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金交付要綱						
予算区分	一般会計		8 款	4 項	1 目	0002 都市計画総務管理費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R4 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		40,656	32,640	0	0	0	住宅リフォーム総合支援事業費補助金(一般)	15,720
①事業費	19,212	36,725	32,640				住宅リフォーム総合支援事業費補助金(移住・定住)	2,430
内訳	特定財源	19,212	18,150	16,100				
	一般財源	0	18,575	16,540	0	0		
							R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,931	0	0	0	0	新庄市住宅リフォーム総合支援事業費補助金	36,686
内訳	正規職員(人)		0.52				需用費(印刷製本費)	39
	1人当たり単価		7,560				役務費(通信運搬費)	0
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	129	193					
成果指標	指標名称	市民アンケートの満足度 「現在の住まいや生活環境が安全である」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3.49	3.41					3.70
			達成率	92.2%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
●	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	2~3 やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業趣旨に住宅の質の向上と経済の活性化の2方向があるが、補助金交付要綱の制度が経済活性化に強くウエイトがあり、成果として住宅の質が向上したかが分かりにくいものとなっている。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	県の補助要綱を踏襲しているが、市独自の制度を検討する。
コスト	増大する補助金額について、補助割合や限度額のあり方を県と協議し要望をする。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	近年増加傾向にある大雪の影響で、寒さ対策・断熱化や克雷化に係る申請が中心であり、当事業を活用したことによりこれらリフォーム費用の軽減に繋がりが、市民のニーズに対応することができた。
課題に対する取組状況	住宅の質が向上したことをより明確にするための基盤として、申請者へ提出書類の整理を指導している。具体的には施工内容の詳細な聞き取り及び資料の提出、工事記録の徹底について別途資料等を基に説明を行うようにしている。

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 補助金・負担金事業(ソフト事業), 総合計画, 柱, 施策, 小施策, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 補助件数(件), 年度実績, 達成率, 成果指標, 指標名称, 住宅の耐震化率(%), 年度実績, 達成率, R7計画, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題(課題がある場合は記載).

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 補助内容や補助金額の加算について検討, 補助割合や金額の増加について検討し、耐震化への促進を図り、安全な住宅環境を整備したい。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 相談件数については1件のみであり、前年度に比べ微増に留まったが、診断士による調査を通して対象物件の性能向上をサポートすることができた。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		若者世帯住宅取得支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	総合政策課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	高橋千尋
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	236
目的	対象	40才以下の住宅を取得した方で、子育て世帯または移住世帯または移住世帯に該当する方。			手段	新築または中古住宅を取得した際に助成金を支給する。 ○助成対象者 交付申請時において40歳以下であり、かつ、子育て世帯または移住世帯である者 ・子育て世帯:15歳までの子を持つもの ・移住世帯:居住を開始した日前1年以内に新庄市に転入したもの
	意図 対象をどうしたいか	住宅の取得が支援され、定住希望者が増加している状態				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市若者世帯住宅取得助成金交付要綱						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0001 地域振興事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
		● 期間限定		始期 H29 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,926	14,894	0	0	0		
①事業費	29,800	23,356	14,894					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	29,800	23,356	14,894	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,570	0	0	0	0	若者世帯住宅取得助成金	23,300
内訳	正規職員(人)		0.34				印刷製本費	50
	1人当たり単価		7,560				消耗品費	6
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	助成金交付件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	60	50					
説明(算式等)	当該補助金の支給件数	達成率	92.3%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65
			8							
成果指標	指標名称	本事業を活用した市外からの移住世帯の件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	10					
説明(算式等)	達成率	137.5%	125.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		移住相談窓口等への周知を強化し、移住者の増加に寄与する必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新庄市への移住を検討している方へ情報を届けるため、移住相談窓口等へ積極的に周知を行う。
コスト	現状を維持する(補正予算含む)。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	前年度に引き続き、住宅の取得を支援することができ、50世帯の定住につなげることができた。
課題に対する取組状況	チラシを作成し、ホームページに最新情報を載せている。ふるさと山形移住・定住推進センターにチラシを送付するなどして移住者への周知を広く実施している。

1. 基本事項

事務事業名		定住促進住宅管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	三原 みゆき
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	中堅所得世帯			手段	所得等により、市営住宅の入居条件に合わない世帯(中堅所得世帯)の新庄市への定住に向け、民間賃貸住宅より低廉な住宅を供給する。 より多くの中堅所得世帯に住宅を提供するため、募集時期を区切らず、随時募集を行う。
	意図 対象をどう したいか	本市に居住し、または居住しようとする中堅所得者の生活の安定を図り、もって持ち家の取得その他の定住の促進を図る。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市定住促進住宅設置及び管理に関する条例、同施行規則						
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0004 定住促進住宅管理事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	平成 21 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		10,566	4,912	0	0	0	定住促進住宅家賃(滞納繰越分含む)	3,305
①事業費	6,628	5,728	4,912				定住促進住宅駐車場使用料	2,028
内訳	特定財源	6,628	5,728	4,912			定住促進住宅修理納付金 他	395
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,838	0	0	0	0	報償費	31
内訳	正規職員(人)		0.64				修繕費	4,826
	1人当たり単価		7,560				委託料	742
会計年度任用職員(人)							その他	129

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	入居募集回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	随時	随時					
	説明(算式等)		達成率							—
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	63	55					
	説明(算式等)		達成率	74.1%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	入居者募集を随時行うことで、短期間での入居を可能にし、中堅所得世帯の定住に向けて住宅を供給することができた。目的外使用としても住宅を供給しているが、入居率は低下している。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		市営住宅管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	三原 みゆき
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	・入居基準に合致する世帯			手段	市営住宅の良好な住環境を維持するため、計画的かつ経済的な維持修繕を図る。 また、入居ニーズに応えるため、退去世帯が生じた場合は早期の募集を行う。
	意図 対象をどう したいか	・住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市営住宅設置及び監理に関する条例、同施行規則						
予算区分		一般会計	8 款	5 項	1 目	0002 公営住宅管理事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	昭和 47 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		52,080	32,252	0	0	0	公営住宅家賃(滞納繰越分含む)	33,998
①事業費	29,043	42,328	32,252				公営住宅駐車場使用料	3,524
内訳	特定財源	29,043	42,328	32,252			公営住宅修理費納付金 他	4,806
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		9,752	0	0	0	0	修繕費	31,309
内訳	正規職員(人)		1.29				保険料	780
	1人当たり単価		7,560				委託料	9,167
会計年度任用職員(人)		0.00					その他	1,072

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	入居者募集回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	5					
成果指標	指標名称	入居率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90.3	85.3					
			達成率	90.3%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	● B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市中心部から遠く設備が古い団地は申し込みが少ない。				

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	募集は継続して行うが、申し込みなしが続くようであれば募集方法の変更を検討する。
コスト	コストは現状を維持し必要な修繕は行っていく。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	効率的な維持管理により良好な住宅環境を整備し、住宅困窮者への入居者募集を行ったが入居率は低下している。
課題に対する取組状況	令和3年度は募集回数を増やして、住宅困窮者の入居ニーズに対応した。令和4年度から、申し込みが少ない団地については、募集方法を通年募集として随時入居の申込みができるように変更している。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄市営住宅ストック改善事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	齋藤 亜衣
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	522
目的	対象	保有している市営住宅等			手段	既存住宅の現状を調査し把握したうえで、建て替え事業を含めた維持管理を行うための総合的な改修計画を策定し、改修を行う。
	意図 対象をどうしたいか	保有している市営住宅等の適正な維持管理を行い、居住環境の向上を図る				
法令根拠・条例・要綱等		公営住宅法				
予算区分	一般会計	8 款	5 項	1 目	0003	公営住宅改善事業費
		8 款	5 項	1 目	0005	定住促進住宅改善事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		50,329	29,819	0	0	0	社会資本整備総合交付金	22,070
①事業費	32,031	49,044	29,819					
内訳	特定財源	14,316	22,070	13,417				
	一般財源	17,715	26,974	16,402	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	小桧室団地屋根改修工事	49,044
内訳	正規職員(人)		0.17					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	計画事業の実施額(千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	31,815	49,044					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	計画事業の進捗状況(累計棟数)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	6	9					
説明(算式等)			達成率	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	小桧室団地の屋根に断熱層を追加する改修を行い、居住環境の向上を図ることができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		空き家バンク事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成			担当者	武田 涼輔
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進			内線	523
目的	対象	市内の空き家				手段	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。
	意図 対象をどうしたいか	空き家を有効活用できるように流通を促し、空き家と管理不全空き家の増加を防止する。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	5 項 項	1 目 目	0007	空き家有効活用事業
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,748	464	0	0	0		
①事業費	264	85	464					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	264	85	464	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	空き家等対策協議会委員報酬	0
内訳	正規職員(人)		0.22				空き家物件調査委託料	66
	1人当たり単価		7,560				事務費等(旅費、消耗品費、燃料費、通信費)	19
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			達成率						
成果指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率						

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	年々、新規登録件数が減少していることもあり、バンクを通して売買の成立件数など流通の媒体としての成果が下がってきている。								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	積極的な情報収集などでバンク魅力を向上させる手法を検討したいが、これに費やす労力と人材が必要となる。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	当事業における物件の契約件数についてはゼロであったが、所有者側で空き家バンクへの登録申請をきっかけとして、売却への意欲が高まり、独自に利用希望者との商談が成立したパターンもあり、当事業も空き家の有効活用を進める一助となることができている。
課題に対する取組状況	市ホームページへの物件情報掲載のほか、物件所有者によっては独自に不動産会社や相談会等の機会を用いて利用希望者を見つけようと試みているケースも見られたため、県が主催している空き家対策連絡調整会議等を通じて、他市町村や関係機関との情報共有を行っている。

1. 基本事項

事務事業名		空き家活用促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	高橋 学
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進		内線	521
目的	対象	中心市街地に点在する空き家・空き店舗			手段	山形県の「セーフティネット住宅に対する補助制度」を活用・改修費(補助対象工事費)の2/3を市が補助 限度額:戸当たり200万円 (市補助の1/2を国、1/4を県が補填 市実質負担額50万円)
	意図 対象をどう したいか	若者等が居住できる住宅を供給をすることにより、まちなか居住による賑わいの再生と空き家利用活用の促進を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等						
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律						
予算区分		令和4年度まで事業費は人件費のみ				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	令和 5	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳
総事業費(①+②)		1,285	0	0	0	0	
①事業費							
内 特定財源							
内 一般財源	0	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,285	0	0	0	0	
内 正規職員(人)		0.17					
内 1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)							

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	制度開始後に設定	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績							
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	リノベーション住居戸数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	0	0	0				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		農林専門職大学の学生をターゲットとしているため、開学時期とのスケジュール調整が必要							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	事業化が始まる令和5年度から予算が拡大する

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	関係機関との協議を進めており、一定程度の理解は得られている。
課題に対する取組状況	山形県、県住宅供給公社と協定締結に向けた協議を進めている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		危険空き家等対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	環境課
	施策	3	住みやすい都市形成			担当者	鈴木 啓太
	小施策	②	安全安心な住宅環境の促進			内線	435
目的	対象	風水害等により、周囲に危険を及ぼす恐れのある空き家			手段	空き家物件の把握 ・実態等調査の実施 ・立入調査の実施 空き家所有者等への指導 ・助言、指導及び勧告の実施 ・命令、命令内容の公表 応急措置 ・危険が切迫している場合に必要最小限の措置を実施	
	意図 対象をどう したいか	適正な管理がされ、周囲の居住者等に危険が及ばない状態					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市空き家等の適正管理の促進に関する条例					
予算区分	一般会計		2 款	1 項	11 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,159	742	0	0	0		
①事業費	837	1,554	742					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	837	1,554	742	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		605	0	0	0	0	危険空き家応急処理修繕	884
内訳	正規職員(人)		0.08				空き家等に係る応急措置業務委託料	613
	1人当たり単価		7,560				空き家対策(消耗品、郵送料、燃料費)	57
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	空き家所有者への指導件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	35					
	説明(算式等)		達成率	22.5%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	所有者による空き家対応件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	13	12					
	説明(算式等)		達成率	16.3%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		<ul style="list-style-type: none"> ・市外在住の空き家所有者との連絡が困難である。 ・緊急対応に係る経費の請求が困難である。 ・空き家に関する窓口が都市整備課と環境課にある。 								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方向性の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	空き家に関する窓口を都市整備課に一本化し、有資格者(建築士)による物件の判定をすることで、利活用物件(都市整備課)と適正管理物件(環境課)に空き家を分類し、個々の空き家に適した対応を図りたい。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	環境課で把握している空き家及び問い合わせのあった空き家物件について、所有者又は権利者に指導を実施した。年々空き家物件が増加しており、所有者の特定、指導、指導後の対応の把握など業務量が増加している。また、所有権が複雑化している物件が増加している。
課題に対する取組状況	対応手順等をまとめることで、担当者以外も処理できるようにしている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		都市公園管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	海藤大志
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出		内線	526
目的	対象	都市公園等(最上中央公園を除く)			手段	公園内施設や広場の直営による日常管理や地区(町内会等)への一部管理委託を実施。
	意図 対象をどう したいか	ふれあいの場として、憩い・健康増進・レクリエーションの空間とする。				
法令根拠・条例・要綱等		都市公園法				
予算区分	一般会計	8 款	4 項	3 目	0003	公園管理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		69,118	60,899	0	0	0		
①事業費	61,713	64,960	60,899					
内訳	特定財源							
	一般財源	61,713	64,960	60,899	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,158	0	0	0	0	光熱水費	8,792
内訳	正規職員(人)		0.55				修繕料	15,188
	1人当たり単価		7,560				業務委託料	38,548
会計年度任用職員(人)							その他	2,432

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地区への管理委託公園等(箇所)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	15	15					
	説明(算式等)	街区14、近隣1、地区1、総合1、河川公園3	達成率	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	28.0	31.2					
			達成率	53.8%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・老朽化した施設(遊具、ベンチ等)が目立ち、修繕では追いつけない。 ・公園樹木(高木)が大きく育ち、害鳥等の被害が発生している。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	老朽化した施設の活用について検討し、年次計画を立て、遊具等は更新し、樹木類は芯止めや剪定を実施していく。なお、環境整備を考え、撤去も検討していく。
コスト	・公園高木計画剪定 C=1,000,000(2公園×500,000円) ・藤棚の撤去 C=2,000,000(4基×500,000円)

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	公園の管理委託については、委託先である町内会とのコミュニケーションを図りながら連携し実施することができた。破損が激しい遊具の交換や老朽化が激しい遊具の撤去などを実施したことで、ふれあいの場、憩い・健康増進・レクリエーションの空間として安全・安心を提供できた。
課題に対する取組状況	遊具等については、年次計画を立て更新を行い、撤去も検討しながら進めていく。 樹木類については、芯止めや剪定を実施していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		花のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	都市整備課	
	施策	3	住みやすい都市形成		担当者	海藤大志	
	小施策	③	憩いとうるおいの空間の創出		内線	526	
目的	対象	最上中央公園、最上公園			手段	新庄市花と緑の市民会議の運営を市民協働で行い、花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進する。 最上中央公園のせせらぎ花壇を借り受け、緑化PRする。 最上公園中央通路の花壇の植栽を通じ、緑化意識の向上と普及啓発を推進する。	
	意図 対象をどうしたいか	最上中央公園や最上公園が花や緑であふれている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	8 款 款	4 項 項	3 目 目	0003 公園管理事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,290	400	0	0	0		
①事業費	400	400	400					
内訳	特定財源							
	一般財源	400	400	400	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,890	0	0	0	0	負担金(新庄市花と緑の市民会議)	400
内訳	正規職員(人)		0.25					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	市民会議花壇整備団体数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	22	23	22				
	説明(算式等)		達成率	73.3%	76.7%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市民アンケートの結果「憩いの空間として公園が整備されている」	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	28.0	31.2	0				
	説明(算式等)		達成率	53.8%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・活動ボランティアの高齢化								

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	・継続して新規団体の募集を推進するとともに、より緑化の推進に繋がるよう、組織強化を図る。
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	最上中央公園のせせらぎ花壇や最上公園中央通路の植栽を実施し、会の活動を通じた意識の高揚と緑化の推進を実践することができた。
課題に対する取組状況	事業目的を再確認し、市民協働を念頭に置いた花緑事業を目指す。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	市営バス運行事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実		担当者	中嶋 祐樹
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供		内線	234
目的	対象	土内線、芦沢線の沿線に居住する高齢者、児童・幼児、障がい者などの交通弱者			手段	市営バス運転・管理業務を委託し、県立病院前・土内線(土内～県立病院前)と県立病院前・芦沢線(芦沢～県立病院前)を運行する。
	意図 対象をどうしたいか	病院・買い物などを中心とした日常生活に支障がない状態				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則					
予算区分	一般会計		2 款	1 項	12 目	0001 市営バス運行事業費
			款	項	目	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	H19 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,536	12,336	0	0	0	県)市町村総合交付金	103
①事業費	4,877	5,814	12,336				使用料	380
内訳	特定財源	575	483	484			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	4,302	5,331	11,852	0	0	0	
②人件費		2,722	0	0	0	0	需用費	2,232
内訳	正規職員(人)		0.36				役務費	21
	1人当たり単価		7,560				委託料	3,540
会計年度任用職員(人)		0.00					自動車重量税	21

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	運行日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	243	242					
説明(算式等)	平日のみ運行		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3,431	3,672					
説明(算式等)			達成率	78.0%	83.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		車両の老朽化で突発的な緊急修繕等が増えている。また、車両1台で土内線及び芦沢線を運行しているため、ダイヤ改正が困難な状況にある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現在のマイクロバスを廃車しハイエースへ更新を実施する。また、土内線及び芦沢線の2台運行を検討する。
コスト	車両の更新をすることにより、コストが増加する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができた。
課題に対する取組状況	車両の老朽化が進んでいるため、現在手続き中である。ダイヤ改正については、令和5年度の県立新庄病院の移転に伴い来年度から、路線及びダイヤを検討することとしている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	市営バス(まちなか循環線)運行事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実		担当者	中嶋 祐樹
	小施策	①	地域の实情に合わせた移動手段の提供		内線	234
目的	対象	市民(特に高齢者や障がい者などの交通弱者)			手段	運行主体を民間事業者とし、まちなか循環線を運行する。
	意図 対象をどう したいか	県立新庄病院やJR新庄駅を起点として、病院・買い物・公共施設などを中心にまちなかを支障なく周遊できる状態				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市市営バス設置及び管理に関する条例、同施行規則					
予算区分	一般会計		2 款	1 項	12 目	0001 市営バス運行事業費
			款	項	目	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	H30	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,321	15,474	0	0	0	使用料(回数乗車券)	224
①事業費	12,519	11,599	15,474				市町村総合交付金	183
内訳	特定財源	224	407	407			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	12,295	11,192	15,067	0	0	0	
②人件費		2,722	0	0	0	0	消耗品費	256
内訳	正規職員(人)		0.36				燃料費	1,350
	1人当たり単価		7,560				修繕料・印刷製本費	210
会計年度任用職員(人)		0.00					負担金	9,783

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	運行日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	243	240					
	説明(算式等)	平日のみ運行	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4,841	6,460					
	説明(算式等)		達成率	91.3%	121.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		1便当たりの運行時間が長いことや、住民への周知が不足している。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	停留所の見直し、ダイヤ改正、路線改編を行う。
コスト	コストは現状維持。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	1年を通して、利用者が安心して乗車できるような状態を保つことができ、通院・通学・買い物支援に繋がった。
課題に対する取組状況	1便当たりの運行時間が長いことについては、令和5年の県立新庄病院移転に合わせて、検討を引き続き行っていく。住民への周知については、今後も乗り方教室等を継続的に行っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域公共交通利用促進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	総合政策課
	施策	4	地域公共交通の充実			担当者	中嶋 祐樹
	小施策	②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化			内線	234
目的	対象	市内全域				手段	平成30年3月に策定した、「新庄市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域における持続可能で利便性の高い公共交通を提供する。 ・移動手段の実態の把握 ・公共交通の必要性に係る協議 ・乗り方教室の実施 ・情報提供及びサービスの展開
	意図 対象をどう したいか	新庄市地域公共交通網形成計画に基づく事業を実施し、地域公共交通の活性化を実現する。					
法根拠・条例・要綱等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)第五条、新庄市地域公共交通活性化協議会設置要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	12 目	0002	地域公共交通網形成計画推進事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H30 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,703	71	0	0	0	県)市町村総合交付金	30
①事業費	21	57	71					
内訳	特定財源	21	30	0				
	一般財源	0	27	71	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,646	0	0	0	0	消耗品費	43
内訳	正規職員(人)		0.35				通信運搬費	14
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地域公共交通活性化協議会開催件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	2					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	22.2	21.4					
	説明(算式等)		達成率	55.5%	53.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市民の地域公共交通に対する意識が低い状態にある。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	乗り方教室の開催や、高校生や高齢者など属性ごとのチラシの作成などを実施する。
コスト	現状維持で実施。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	継続して高校生への周知や、乗り方教室を実施し、住民に対して周知を図ることができ地域公共交通の活性化に繋がった。
課題に対する取組状況	コロナ禍ではあるが、感染症対策を行いながら継続して、乗り方教室やチラシの配布を行っている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		水道事業計画策定・進行管理事務				事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給			担当者	高橋 智江
	小施策	①	経営基盤強化とサービス向上			内線	354
目的	対象	水道使用者				手段	将来を見据えた事業目標と実現方策を示した新庄市水道ビジョンや経営計画に基づき予算を編成し、適正に執行するとともに、経営分析を行いながら進行管理をする。
	意図 対象をどうしたいか	健全経営、適正な維持管理等を実施し、安心して安全な水道水を安定的に使用者へ供給する。					
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業					
予算区分		企業会計		1 款	1 項	4 目	業務及び総係費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し		開始年度	昭和 42 年度	～ 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,142	90	0	0	0		
①事業費	0	36	90					
内訳	特定財源							
	一般財源	0	36	90	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		7,106	0	0	0	0	報酬	36
内訳	正規職員(人)		0.94					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	計画策定・進行管理回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	1					
	説明(算式等)		達成率	400.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	103	104					
	説明(算式等)		達成率	102.9%	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	施設の適正な維持管理や漏水調査等に取り組み、令和3年度は3,540万円の純利益を計上し、水道水を安定的に使用者へ供給することが出来た。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		原水及び浄水事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業		
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課	
	施策	5	安全な水道水の安定供給			担当者	奥山 英人	
	小施策	②	供給体制の充実			内線	357	
目的	対象	水道利用者・浄水施設			手段	水道施設の適切な維持管理を行う。		
	意図 対象をどう したいか	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。						
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例						
予算区分		企業会計		1 款	1 項	1 目	原水及び浄水費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し		開始年度	昭和 31 年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		353,972	373,973	0	0	0		
①事業費	380,058	342,632	373,973					
内訳	特定財源							
	一般財源	380,058	342,632	373,973	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		11,340	0	0	0	0	営業費用 委託料	13,674
内訳	正規職員(人)		1.50				修繕費	16,967
	1人当たり単価		7,560				受水費	297,750
会計年度任用職員(人)							動力費 その他	14,241

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	総配水量(千m ³)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				説明(算式等)	出展 水道ビジョン	達成率	107.8%	107.5%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	有収率	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				説明(算式等)	出展 水道ビジョン	達成率	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	水質基準に適合した水道水を安定供給した。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		配水及び給水事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給		担当者	奥山 英人
	小施策	②	供給体制の充実		内線	357
目的	対象	水道使用者、給配水施設			手段	管路の維持管理及び定期的な水質検査、管路洗浄作業を実施する。
	意図 対象をどう したいか	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。				
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例				
予算区分	企業会計	1 款	1 項	2 目	配水及び給水費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 31 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		59,580	50,576	0	0	0		
①事業費	59,701	48,240	50,576					
内訳	特定財源							
	一般財源	59,701	50,140	50,576	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		11,340	0	0	0	0	営業費用	
内訳	正規職員(人)		1.50				委託料	26,140
	1人当たり単価		7,560				修繕費	18,238
会計年度任用職員(人)							路面復旧費 その他	3,862

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	有収水量(千m ³)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3,257	3,247					
成果指標	指標名称	有収率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	84.3	84.3					84.9
	説明(算式等)	出展 水道ビジョン	達成率	107.0%	106.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	出展 水道ビジョン	達成率	99.3%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	水質基準に適合した水道水を安定供給した。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		水道施設建設改良事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	5	安全な水道水の安定供給		担当者	奥山 英人
	小施策	③	水道施設の計画的な整備・更新		内線	357
目的	対象	給水区域内の水道施設			手段	新庄市水道ビジョン等に基づき、重要施設の長寿命化や更新を計画的に実施する。
	意図 対象をどう したいか	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。				
法令根拠・条例・要綱等		水道法、地方公営企業法、新庄市給水条例				
予算区分		企業会計	1 款	1 項	1 目	給配水設備工事費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和	25 年度	～
		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		120,826	533,233	0	0	0	資本的収入	
①事業費	81,056	110,771	533,233				負担金	23,714
内訳	特定財源	21,276	29,214	110,259			国庫補助金	5,500
	一般財源	59,780	81,557	422,974	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		10,055	0	0	0	0	資本的支出	
内訳	正規職員(人)		1.33				委託料	22,125
	1人当たり単価		7,560				工事請負費	72,948
会計年度任用職員(人)							修繕費 その他	15,698

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	更新基幹管路延長(km)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0.0	0					0.0
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">基幹管路の耐震適合率</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	基幹管路の耐震適合率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	65.7	65.7					65.7
説明(算式等)		基幹管路更新はR10以降	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)		基幹管路更新はR10以降	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)										

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	水道施設の更新により、耐震化を図りながら、安定給水を行うことができた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠整備事業(汚水)			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	平賀悠介
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上		内線	333
目的	対象	下水道管渠(汚水)の未整備地区			手段	汚水管渠の未整備地区への布設。
	意図 対象をどう したいか	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、下水道を利用できるようにする。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道条例、同条例施行規則				
予算区分		企業会計	1 款 款	1 項 項	2 目 目	管渠建設改良費(汚水補助)
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		145,333	120,825	0	0	0	社会資本整備総合交付金(国)	59,570
①事業費	100,794	135,959	120,825				公共下水道事業債	53,600
内訳	特定財源	57,080	119,127	120,000			受益者負担金等	5,957
	一般財源	43,714	16,832	825	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		9,374		0	0	0	工事請負費	113,401
内訳	正規職員(人)		1.24				業務委託料	16,816
	1人当たり単価		7,560				補償費	5,742
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	下水道整備面積(ha)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	532	538					
説明(算式等)			達成率	95.5%	96.5%					
成果指標	指標名称	生活排水処理施設普及率(%)	年度	H3	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	77	未確定					85
説明(算式等)			達成率	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		市街地の公道の下水道事業は順調に整備されてきたが、私道の未整備箇所が数多くある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	施工単価が安価となる整備手法を積極的に取り入れ私道整備予算を確保し、要望が強い地区の整備の進捗を図る。
コスト	現状を維持する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	整備面積をR2末:532.18haからR3末537.74haへ拡大することができた。
課題に対する取組状況	施工単価が安価となる整備手法を積極的に取り入れ私道整備予算を確保し、要望が強い地区の整備の進捗を図る。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道普及事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理			担当者	矢口 潤
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上			内線	334
目的	対象	下水道供用区域内の未接続者				手段	広報誌による周知や普及訪問を実施する。
	意図 対象をどう したいか	公共下水道への早期接続により公共水域の良好な水環境を保全する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道条例、同施行規則					
予算区分		企業会計		1 款	1 項	4 目	普及費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度				1年限りの事業
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成 元	年度	～		期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,973	3,074	0	0	0		
①事業費	2,391	2,537	3,074					
内訳	特定財源							
	一般財源	2,391	2,537	3,074	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,436	0	0	0	0	報酬	2,142
内訳	正規職員(人)		0.19				法定福利費	337
	1人当たり単価		7,560				備用品費他	58
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	供用開始時普及啓蒙件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	326	339					
説明(算式等)			達成率	93.1%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	350
成果指標	指標名称	公共下水道の普及率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	55.8	55.2					
説明(算式等)			達成率	93.0%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		公共下水道への切替えが進まない理由として、高齢者世帯においては、経済的理由や後継者がいないことにより、下水道への接続がなされていない。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	公共下水道区域内において、公共下水道へ接続する優位性を周知する。
コスト	現状を維持する。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	普及活動及び広報等の周知により、約100件程度の下水道への接続が図られた。
課題に対する取組状況	下水道工事指定店と連携しつつ水洗化の向上を図る。

1. 基本事項

事務事業名		合併処理浄化槽設置整備事業			事業類型	施設等整備事業(補助金・負担金)
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	佐々木 淳司
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上		内線	334
目的	対象	自ら居住するための住宅(併用住宅を含む)に合併処理浄化槽を設置する者。			手段	合併処理浄化槽の設置に要する費用に対し、人槽区分により補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	生活雑排水を垂れ流しする単独処理浄化槽や汲み取りトイレから、合併処理浄化槽への切替を推進することで健全な水環境を保全する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付規程、新庄市浄化槽整備促進事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	1 目	0001 し尿・浄化槽事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		28,017	31,491	0	0	0	循環型社会形成推進交付金(国)	5,032
①事業費	22,713	23,254	31,491				浄化槽整備促進事業費補助金(県)	4,165
内訳	特定財源	14,035	9,197	16,962			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	8,678	14,057	14,529	0	0	0	
②人件費		4,763	0	0	0	0	補助金	22,873
内訳	正規職員(人)		0.63				委託料他	381
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	五ヶ年間における合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				説明(算式等)	累積	達成率	13.3%	13.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	合併浄化槽普及率(%)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				達成率	79.8%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		工事費がかさむ為、特に汲み取り式の改築や単独浄化槽からの切替件数が伸び悩んでいる。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	継続して周知活動を強化していく。
コスト	現状維持

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	広報等により合併浄化槽へ切替えることへの有効性、効果について住民認識の向上を図ったが、予定していた切替件数に及ばなかった。(60件の予算に対し39件の申込み)
課題に対する取組状況	合併処理浄化槽への切替を推進するために、設置の必要性及び切替に要する費用に対しての補助金制度を、広報及びチラシ全戸配布により周知していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道計画策定・進行管理事務			事業類型	内部管理事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	高橋 智江
	小施策	②	持続可能で良好な事業経営		内線	354
目的	対象	下水道事業(下水道関連事業)			手段	下水道計画の進行管理とともに適切な事業選択や整備計画を決定し、山形県生活排水処理施設整備基本構想の見直しなどに反映させる。
	意図 対象をどうしたいか	持続可能な下水道事業の運営				
法令根拠・条例・要綱等		下水道法、新庄市下水道条例、同施行規則				
予算区分	企業会計	1 款	1 項	5 目	業務及び総係費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	令和	2 年度	～ 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,611	90	0	0	0		
①事業費	126	51	90	0	0	0		
内訳	特定財源							
	一般財源	126	51	90	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		7,560	0	0	0	0	報酬	51
内訳	正規職員(人)		1.00					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業検討開催数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
説明(算式等)			達成率	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	経常収支比率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	106	103					
説明(算式等)			達成率	106.0%	103.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	計画の進行管理とともに、適切な事業選択を行うことが出来た。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道処理場維持管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課	
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	庄司誠二	
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備		内線	334	
目的	対象	浄化センターの水処理等施設			手段	施設の定期的な点検・整備を実施すると共に、処理水の水質試験を実施し、河川への放流水の水質保全に努める。	
	意図 対象をどう したいか	施設の機能維持及び延命措置を図るとともに、公共用水域の水質保全に努める。					
法令根拠・条例・要綱等 下水道法、新庄市下水道条例、同条例施行規則							
予算区分	企業会計		1 款	1 項	3 目	処理場費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し		開始年度	平成	元 年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		186,338	188,533	0	0	0		
①事業費	184,235	181,122	188,533					
内訳	特定財源							
	一般財源	184,235	181,122	188,533	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		5,216	0	0	0	0	委託料・修繕費	52,940
内訳	正規職員(人)		0.69				動力費	26,706
	1人当たり単価		7,560				負担金(最上圏域下水道共同管理協議会)	78,922
会計年度任用職員(人)							給料・薬品費他	22,554

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	水質試験の回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	12					12
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	汚水浄化率(BOD除去率)(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	99	98					98
	説明(算式等)		達成率	101.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	新庄市浄化センターは、平成元年に供用を開始し、33年目を迎え施設の機能維持及び延命を図るため、ストックマネジメント計画に基づき改築更新事業を実施してきているが、施設の老朽化に伴い、突発的な故障が相次ぎ、多大な修繕費を要しており、早期に次期ストックマネジメントを実施する必要がある。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	次期ストックマネジメント計画の策定を検討。
コスト	現状維持

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	汚水処理において、必要な機器メンテナンスを行い、快適な水環境を保持できた。
課題に対する取組状況	次期ストックマネジメント策定について検討を行い、令和5年度より、策定業務委託・令和6年度より改築更新を実施する予定。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公共下水道管渠維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤			担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理			担当者	矢口 潤
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備			内線	333
目的	対象	汚水管渠、マンホールポンプ			手段	施設の維持管理業務を委託すると共に、安全パトロールにより、不良個所の修繕を行い機能維持を図る。	
	意図 対象をどう したいか	各施設の機能保持					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市下水道下水道条例、同条例施行規則					
予算区分	企業会計		1 款	1 項	1 目	管きよ費	
			1 款	1 項	2 目	雨水管きよ費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		53,876	48,450	0	0	0		
①事業費	23,148	47,526	48,450					
内訳	特定財源							
	一般財源	23,148	47,526	48,450	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		6,350	0	0	0	0	委託料・修繕料	23,715
内訳	正規職員(人)		0.84				動力費	1,540
	1人当たり単価		7,560				工事請負費	3,872
会計年度任用職員(人)							給料他	18,399

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年間管渠清掃延長(年・m)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2,067	1,955					
	説明(算式等)		達成率	59.1%	55.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	汚水処理浄化率(BOD除去率)(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	99.00	98.50					
	説明(算式等)		達成率	101.0%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		管路管理延長約106kmのうち、年間約2km程度の清掃しか行っていない。また、計画的に不明水対策、管路清掃を実施していく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ストックマネジメント計画等により、計画的な管理計画を構築する。
コスト	交付金事業を活用する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	不明水対策、管路清掃等の予算が不十分のため対応が遅れている。
課題に対する取組状況	管内清掃は交付金事業対象外であるため、引き続き単独費用を充てて行っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	6	都市基盤		担当課	上下水道課
	施策	6	生活排水の適正処理		担当者	佐々木 淳司
	小施策	③	下水道施設の計画的な整備		内線	334
目的	対象	農業集落排水処理施設(昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山)。			手段	農業集落排水処理施設(昭和・塩野・山屋・萩野・仁田山)の運転管理業務を専門業者に委託する。
	意図 対象をどうしたいか	生活排水による公共用水域の水質汚濁の改善。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例、同条例施行規則					
予算区分	企業会計		1 款	1 項	1 目	管きよ費
			1 款	1 項	3 目	処理場費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	61	年度	～

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		32,749	34,145	0	0	0		
①事業費	30,128	28,453	34,145					
内訳	特定財源							
	一般財源	30,128	28,453	34,145	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,296	0	0	0	0	委託料	13,965
内訳	正規職員(人)		0.69				修繕料	4,797
	1人当たり単価		6,226				動力費	7,031
会計年度任用職員(人)							賃借料・薬品費他	2,660

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	定期点検回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	12					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">接続戸数(戸)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	接続戸数(戸)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	498	484					
	説明(算式等)	区域内戸数の90%を目標	達成率	94.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	必要な機器等のメンテナンスを行うことで、水質汚濁の改善及び生活排水の汚水処理が維持され、快適な水環境が保たれた。
課題に対する取組状況	